

## 4章 社会学部における学科と進路の関連構造

### 1. 本章の目的

近年、新卒の大学生を取り巻く雇用情勢の悪化の中で、大学教育における職業的レリバンスの必要性が提唱されている。新規学卒一括採用や「職務のない雇用契約」、終身雇用といった従来の日本型労働市場のあり方が流動化しつつある現在、職業との接続の観点から大学教育の見直しが必要だといっているのである。

しかし、今までの大学から職業への移行の研究は、主に大学の難易度と進路の関連に焦点を当てて研究が進められてきた（平沢 2005）。そのため、文系と理系の違いを例外として、同じ大学内における学科と職業の関連は、あまり実態が明らかにされてこなかったと思われる。また、水間（2006）のように、文系における専門と就職のつながりに焦点を当てた研究もあるが、そこでは一つの学科の少数の学生が調査対象とされているため、学科間の違いが検討されていない。したがって、大学教育における職業的専門性を議論するための前提として、文系学部内での専攻の違いと進路の関連についても、実態を把握しておく必要があるといえるだろう。

そこで本章では、2009年と2010年におこなわれた同志社大学社会学部の卒業生調査を用いて、社会学部における学科間の進路意識や就職活動、進路の違いを明らかにする。同志社大学の社会学部は、社会学科、社会福祉学科、メディア学科、産業関係学科、教育文化学科の5つの学科から構成されている。この5つの学科の中には、社会福祉学やメディア学のように、特定の種類の職業とのつながりが想定される学科もあれば、社会学のように具体的な職業との結びつきが希薄とされる学科もある。したがって、学生の就職に対する意識は、学科によって異なっている可能性がある。また、いくつかの学科は、それぞれの専門と関連した資格取得を促すカリキュラムを組んでいる。たとえば、社会学科では社会調査士、社会福祉学科では社会福祉士といった具合である。これらの資格が、就職活動の方法やその後の進路に違いをもたらすことも考えられる。

以上の点を考えた場合、①就職意識や取得する資格、②就職のための活動、③卒業後の進路やその満足度には、学科ごとの何らかの違いが存在する可能性がある。本章では、これら3点に主に焦点を当てて、文系学部内における学科と職業の関連を実証的に検討していきたい。データとしては、2009年度3月におこなわれた第1回と2010年度3月におこなわれた第2回の社会学部卒業生アンケートのデータを合併したものをおもに用いる<sup>1</sup>。

---

<sup>1</sup> 第1回と第2回では、基本的には同内容の質問項目による調査が継続されている。しかし、質問項目によっては、片方の年度の調査にしか含まれていないものもある。それらを使用する場合には、表の名前に使用データの実施年度を明記した。なお、本調査が全数調査であることと、学科ごとの人数が十分でないことから、本章では統計的検定はおこなわない。

## 2. 各学科の進路意識・取得資格

### 2.1 就職意識

まずは、学科ごとの就職意識の違いを、大企業や有名企業への志向と資格を活かした仕事への志向という2つの側面からみてみよう。表1は、就職活動初期段階でのこれら2つの意識を学科ごとにクロス集計したものである。

表1 就職活動の初期に重視していたこと（2010年データ）

		社会	社会福祉	メディア	産業関係	教育文化	全体
大企業・有名企業	重視していた	29.7	16.7	36.7	33.9	27.3	28.3
	少し重視していた	48.4	34.7	40.0	39.0	42.4	40.8
	あまり重視していなかった	12.5	26.4	13.3	18.6	12.1	16.8
	重視していなかった	9.4	22.2	10.0	8.5	18.2	14.0
	合計 (度数)	100.0 (64)	100.0 (72)	100.0 (60)	100.0 (59)	100.0 (66)	100.0 (321)
資格をいかした仕事	重視していた	10.8	18.1	8.3	5.1	12.1	11.2
	少し重視していた	6.2	26.4	10.0	11.9	16.7	14.6
	あまり重視していなかった	38.5	36.1	20.0	22.0	31.8	30.1
	重視していなかった	44.6	19.4	61.7	61.0	39.4	44.1
	合計 (度数)	100.0 (65)	100.0 (72)	100.0 (60)	100.0 (59)	100.0 (66)	100.0 (322)

表1から、大企業・有名企業への就職は、「重視していた」「少し重視していた」を合計すると、全体で社会学部の約7割の学生が重視していることがわかる。しかし、これらの意識には学科ごとの違いがよみとれる。メディア学科と産業関係学科では、「重視していた」を選択した学生が36.7%と33.9%だが、社会福祉学科では16.7%のみとなっている。

一方、「資格をいかした仕事」では、社会福祉学科で「重視していた」が18.1%、メディア学科と産業関係学科では8.3%、5.1%と先ほどとは逆転している。教育文化学科でも資格をいかした仕事を重視するものは多く、「重視していた」が12.1%、「少し重視していた」が16.7%と、合計で約3割の学生が就職活動の初期に資格をいかした就職を重視している。

以上のことから、大企業・有名企業志向は、産業関係学とメディア学の学生で強く、資格をいかした仕事への志向では、社会福祉学と教育文化学の学生で強いという傾向が明らかになった。これら2つの重視度において、社会学の学生は5つの学科の中間的な位置にあるといえる。

### 2.2 取得資格

2.1の表1では、大企業志向とともに、資格をいかした仕事の重視度を検討した。だが、そこで想定されている資格は、学科ごとに異なると考えられる。そこで、先ほどの質問に対する回答とは必ずしも重ならないが、学科ごとに取得している資格の種類と取得する学生の割合を確認しておこう。

表2 取得した資格

	社会	社会福祉	メディア	産業関係	教育文化	全体
社会調査士	56.6	1.2	0.0	0.0	0.0	12.0
福祉関係	0.0	50.6	0.0	0.8	0.0	11.5
教員免許	7.5	9.3	7.3	3.8	42.1	14.1
図書館司書	1.9	3.5	1.3	0.8	4.6	2.5
博物館学芸員	1.9	1.2	0.7	0.0	0.0	0.8
その他	6.3	6.4	11.3	10.0	5.9	7.9
平均取得数 (度数)	0.75 (158)	0.72 (172)	0.21 (151)	0.15 (130)	0.53 (152)	0.49 (763)

表2は、社会学部で取得される代表的な資格5つとそれ以外の資格について、それぞれ取得した学生の割合を学科ごとにあらわしたものである。この表からは、やはり学科ごとに取得される資格の傾向が明らかに異なっていることがわかる。

まず、社会調査士資格は、社会学では56.6%と半数以上の学生が取得している。この資格は、社会調査士認定機構が認定した所定の科目の単位をおさめることで取得できるものである。次に、福祉関係の資格については、社会福祉学科で約半数の50.6%の学生が取得している。この福祉関係の資格としては、おもに社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士が該当すると考えられる。これらは国家資格であり、国家試験に合格することで得られる。次に、教員免許については、教育文化学で42.1%の学生が取得している。だが、この教員免許は社会学で7.5%、社会福祉学で9.3%、メディア学で7.3%、産業関係学で3.8%と教育文化学以外の学科でもある程度の学生が取得していることがわかる。よく知られているように、教員免許を取得するには、所定の教職科目の単位取得と教育実習などの実習を修了することが要件となっている。そのほかに大学で取得できる単位とかかわる資格として、図書館司書と博物館学芸員の資格がある。これらの資格を取得している学生の割合は全体的に少なく、学科による大きな違いもみられない。最後に、その他の資格については、メディア学と産業関係学で若干取得している学生の割合が大きくなっている。

前項では、資格をいかした仕事を重視する学生の割合が、社会福祉学と教育文化学で若干多くなっていることが確認された。この傾向は、これら2つの学科で専門と関連する資格を多くの学生が取得していることと関連しているといえよう。なお、社会学では社会調査士資格を取得している学生が多いにもかかわらず、資格をいかせる仕事を重視する学生は多くなかった。これは、社会学の学生にとって、社会調査士資格が具体的な仕事と関連付けられてはいないことをあらわしていると思われる。

### 3. 就職のための活動

前節では、就職に対する志向と資格の取得状況を学科ごとに検討した。以上の就職意識と取得資格の違いを踏まえた上で、本節では、就職のためにおこなった活動の違いに焦点

を当てる。3.1 ではいわゆる就職活動を、3.2 では就職活動をおこなった時期を、3.3 では公務員試験や教員採用試験の受験経験とその合否を、それぞれ学科との関連でみていくことにしよう。

### 3.1 就職活動

まずは、一般企業に対する就職活動のいくつかの側面について、学科ごとにあらわしたものが表 3 である。

表 3 就職活動

	社会	社会福祉	メディア	産業関係	教育文化	全体
就職活動経験あり	91.2	86.7	95.9	91.4	81.7	89.2
なし	8.8	13.3	4.1	8.6	18.3	10.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(度数)	(159)	(173)	(148)	(128)	(153)	(761)
平均エントリーシート提出数	28.48	21.18	31.19	28.32	27.47	27.27
平均人事面接数	13.69	11.23	16.02	14.58	13.47	13.74
平均リクルーター接触数	2.38	1.37	2.30	3.07	3.12	2.41
平均内定数	1.56	1.81	1.85	2.17	1.80	1.83

表 3 からは、社会福祉学と教育文化学で、就職活動を経験したことがある学生の割合が他の学科よりも若干少ないことがわかる。社会福祉学では 15% 近くの学生が、教育文化学では 20% 近くの学生が就職活動を経験していない。これは、2.2 の表 2 でみたように、これらの学科で多くの学生が取得していた資格と関連していると思われる。たとえば、教員採用試験のみを受けた学生は、就職活動をおこなったとは認識していないのであろう。この点については、後に公務員試験や教員採用試験の質問項目で検討することにした。

次に、就職活動をおこなった学生について、その具体的な活動の内容をみていこう。エントリーシート提出数や、受けた人事面接の数の平均値を比べると、社会福祉学とメディア学で対象的な傾向をしめしている。社会福祉学では、エントリーシート提出数がそもそも少なく、受けた面接の平均回数も少なくなっている。これは、表 1 でみられた大企業・有名企業の重視度の低さとも関連しているのかもしれない。これに対して、メディア学ではエントリーシート提出数、人事面接数ともに多くなっていることがわかる。

ただし、就職活動を頻繁におこなっている学科ほど内定をたくさん得られているわけではない。平均内定数は、産業関係学でもっとも多く、社会学で少し少なくなっている。産業関係学で平均内定数が多いこと背景には、リクルーターとの接触が少し多いことが関連しているのかもしれないが、体育会系の部活への所属や志望する企業の違いがそれを媒介している可能性も考えられる。また、得られた内定数が多いほど学生にとって望ましいとは限らないことにも注意が必要である。たとえば、満足のいく仕事に就くことができないために、内定をもらっても就職活動を続けるケースや、1 つ目の内定に満足して就職活動を即座に終えるケースも想定できるからである。

### 3.2 就職活動時期

3.1 では、エントリーシート提出と人事面接の経験回数を学科で比較したが、これらの活動を開始する時期についても比べてみよう。学科ごとにこれらの活動を初めておこなった時期と累積度数の関連を図であらわしたものが図1と図2である。

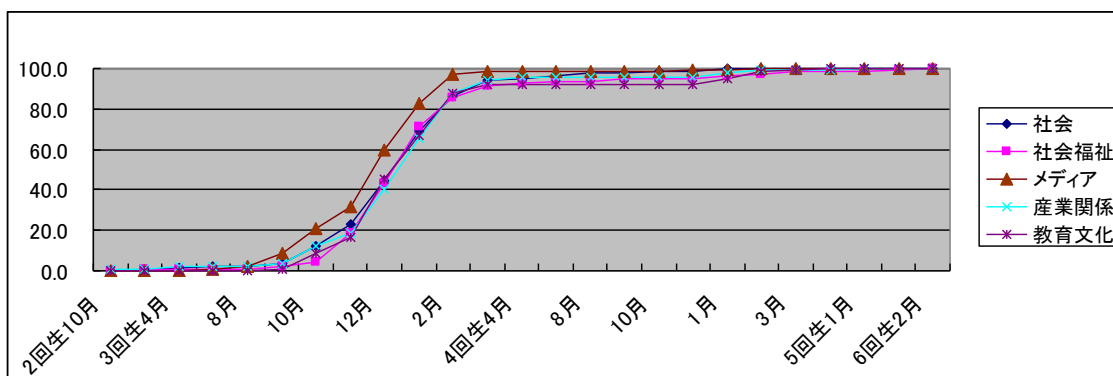


図1 エントリーシートを初めて提出した時期の累積%

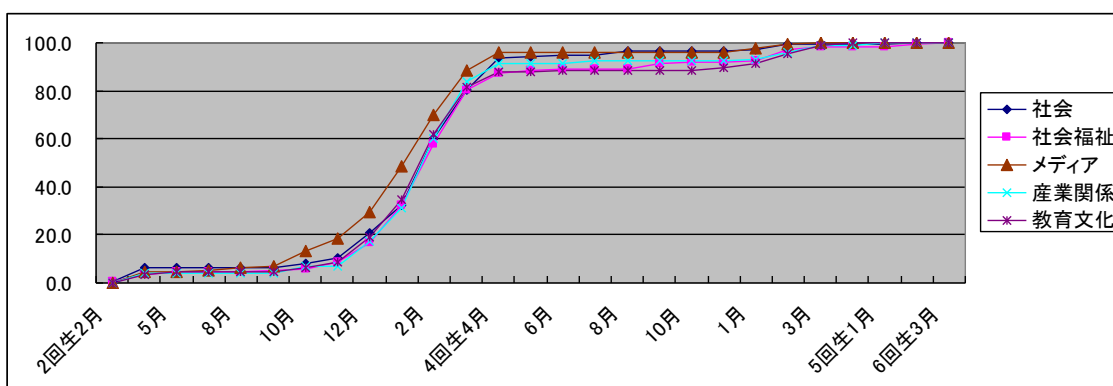


図2 人事面接を初めて経験した時期の累積%

2つの図からは、三角形の記号(▲)で示されているメディア学の学生の就職活動開始時期が早いことがよみとれる。これをメディア学科の学生の特性と解釈することもできるが、学科の特性との関連で解釈の方がより自然だと思われる。一般的に、マスコミ関係の仕事への就職を志望する学生は、早い時期から就職活動をする必要があるといわれている。メディア学の学生は、そのマスコミ関係の企業にエントリーする割合が多いために、就職活動を開始する時期が他学科よりも早くなっているのだろう。このように解釈するならば、先ほどの表3において、エントリーシートや人事面接の経験数の平均値がメディア学で多かったことも納得できる。おそらく、マスコミ関連の企業と一般の企業へのエントリーの時期が若干ずれるために、メディア学の学生のエントリーシート提出数や人事面接数が平均的に多くなっているのであろう。

### 3.3 公務員試験・教員採用試験

最後に、公務員試験と教員採用試験の受験の有無とその合否を学科ごとに検討しよう。一般企業に対する就職活動とは異なるが、これらの受験も広義の就職活動といえることができる。

表 4 公務員試験・教員採用試験の受験経験と合否

	社会	社会福祉	メディア	産業関係	教育文化	全体
受けていない	86.6	77.3	89.4	86.6	73.5	82.4
受けて合格	6.4	11.7	4.2	6.7	9.3	7.8
受けたが不合格	7.0	11.0	6.3	6.7	17.2	9.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(度数)	(157)	(163)	(142)	(119)	(151)	(732)

表 4 から、これらの試験を受けた学生が多いのは、社会福祉学と教育文化学の 2 学科であることがわかる。これら 2 学科は、表 3 で就職活動経験者の割合が少なかった点において共通している。だが、ここでは 2 つの学科の間に若干の傾向の違いをよみとることができる。社会福祉学科では、表 3 の就職活動経験なしの学生 13.3%と、表 4 の試験を受けて合格した 11.7%の差は大きくはない。それに対して、教育文化学科では、表 3 の就職活動経験なしの学生 18.3%のうち、表 4 の試験を受けて合格した学生 9.3%を引いても、9%もの学生が就職活動を一切おこなわなかったことになる。これは、他の学科と比べてもかなり多いといえる。もちろん、就職活動をしていない学生の中には、もともと就職活動をおこなわずに大学院を志望している学生がいると思われる。また、表 4 の質問は公務員試験と教員採用試験を区別していないため、これら 2 つを区別することはできない。とはいえ、この表 4 からは、教員採用試験が狭き門であるために、教育文化学科で不合格だった学生の一部は、専修免許を得るため大学院に進学したり、次の年度の教員採用試験に備えたりすることが想像できる。

## 4. 進路

最後に、各学科の学生の進路、具体的な職種、進路の決め手となった要因や進路先満足度について検討しよう。

### 4.1 卒業後の進路

表 5 は、卒業後の進路を学科ごとに示したものである。

表 5 学科ごとの進路 (%)

	社会	社会福祉	メディア	産業関係	教育文化	全体
正社員(民間企業)	68.6	63.3	80.9	81.7	62.0	70.6
正職員(公務・教職)	6.4	10.1	5.0	5.0	9.3	7.3
自営・家業	0.0	0.0	0.7	0.0	1.3	0.4
派遣・契約, 非常勤・臨時, パート・アルバイト	7.1	1.9	2.8	0.0	8.7	4.3
進学(専門学校・大学・大学院)	10.9	10.8	5.0	8.3	12.7	9.7
その他	2.6	11.4	2.1	1.7	1.3	4.0
未定	4.5	2.5	3.5	3.3	4.7	3.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
度数	(156)	(158)	(141)	(120)	(150)	(725)

表 5 より、民間企業の正社員として働くことが決まっている学生の割合は、社会福祉学と教育文化学で 6 割台前半と少なくなっており、逆にメディア学と産業関係学では 8 割に達している。社会福祉学と教育文化学では、正職員（公務・教職）が多くなっている。これは、前節で確認したこれらの学科の学生の取得資格や、公務員・教員採用試験を受けている割合からも予測された結果である。社会学科の学生は、ここでも明確な特徴を示しているわけではない。

#### 4.2 職種など

前項でみた進路のうち、「進学」「その他」「未定」以外を選択した学生（＝表 5 の上 4 つの項目に回答した学生）を対象をしぼって詳しくみてみよう。表 6 は、就職先の企業における職種、採用されたコース（民間企業の正社員就職者のみ）、就職先企業の従業員規模およびその企業が東証一部に上場しているかどうかを学科ごとにみたものである。

表 6 学科ごとの職種・採用コース・従業員規模・東証一部上場の有無 (%)

	社会	社会福祉	メディア	産業関係	教育文化	全体	
職種	未定	14.5	7.8	19.0	27.3	19.5	19.8
	事務職	19.5	19.0	10.5	19.2	21.2	21.3
	営業職・販売職	24.5	17.3	26.1	43.4	23.7	30.9
	専門・技術職	8.2	3.9	1.3	2.0	7.6	5.6
	教員	0.6	1.1	2.0	1.0	15.3	4.3
	マスコミ関係の仕事	2.5	0.6	11.1	1.0	0.0	3.9
	サービスの仕事	5.0	3.9	2.6	2.0	8.5	5.3
	介護・福祉関係の仕事	1.3	12.3	0.0	0.0	0.0	4.1
	その他	2.5	2.8	6.5	4.0	4.2	4.8
	採用コース	総合職	78.9	50.0	89.3	91.8	71.0
地域限定総合職		7.3	10.2	1.8	1.0	6.5	5.3
一般職		12.8	26.5	5.4	6.2	15.1	13.0
わからない		0.9	13.3	3.6	1.0	7.5	5.1
従業員規模	1～99人	10.3	11.8	8.2	5.0	17.2	10.6
	100～299人	10.3	7.6	15.6	10.0	8.6	10.5
	300～999人	20.6	21.8	26.2	14.0	19.0	20.6
	1000～4999人	33.3	26.9	27.0	34.0	26.7	29.5
	5000人以上	24.6	25.2	21.3	36.0	25.9	26.2
	官公庁	0.8	6.7	1.6	1.0	2.6	2.6
東証一部上場	48.7	37.5	52.1	67.4	46.2	50.1	

表 6 からは、いくつかの学科において、専門と学生の就職した企業での職種が直接的に関連していることがよみとれる。社会福祉学では「介護・福祉関係」、メディア学では「マスコミ関係」、教育文化学では「教員」である。この表で確認できる限りでは、これらの学科では、それぞれ 12.3%、11.1%、15.3%の学生が自分の専攻する分野と直接関連する職種についていることになる。産業関係学では営業・販売に就く学生が多く、社会学の学生には特に明確な特徴はみられない。

採用コースとしては、産業関係学では総合職が多く、社会福祉学では、一般職や不明（わからない）の割合が多くなっている。ただし、この採用コースの違いには、就職した企業の違いとともに、学科ごとの異なった性別割合が反映されている可能性がある。田崎（2009）が述べるように、産業関係学では男性が約 8 割、社会福祉学では女性が約 8 割と、これらの学科では性別構成が非対称となっている。採用コースとしては、現在でも総合職には男性、一般職には女性がつくという傾向が存在する。表には示していないが、男女別に分析したところ、産業関係学でも女性の総合職は 7 割台となっている。したがって、採用コースの学科ごとの違いの大部分は、おそらく学科ごとの性別割合の違いを反映している。

企業の従業員規模についての結果からは、表 1 でみたように、就職活動初期から有名企業・大企業への志向が強かったことと対応して、「1000～4999 人」や「5000 人以上」の大企業や東証一部に上場している企業に、産業関係学科の学生が多く就職していることがわかる。同じく表 1 で大企業・有名企業に対する志向が強かったメディア学では、小規模や中規模の企業に比較的多くの学生が就職している。これは、メディア関連の企業が、大企業ではないが有名企業であったり、下請け会社の規模が小さいことと関係しているのかもしれない。また、社会福祉学と教育文化学では、同じく表 1 で就職活動初期から有名企業・大企業への志向が弱かったことと対応して、東証一部に上場している企業への就職は 37.5%と少なく、比較的規模が小さい企業に就職した学生が多くなっている。また、社会福祉学では、官公庁への就職は 6.7%と他学科と比べて多くなっている。なお、社会学の学生には他学科と比べて確たる特徴はみられない。企業規模に関する以上の結果は、男女別の分析をおこなっても大きくは変わらない。

#### 4.3 進路を選択した理由

本節では、ここまで各学科の進路の違いをみてきたが、就職先となった企業に応募した理由と、就職先を決める決め手となった要因を多重回答でたずねた質問もみておこう。



表 7 就職先応募理由（2009年データ）・決め手（2010年データ）複数回答

		社会	社会福祉	メディア	産業関係	教育文化	全体
就職先応募理由	仕事内容	81.9	79.2	81.1	80.4	82.8	81.0
	給与	19.4	23.6	31.1	58.8	32.8	31.5
	専門との関連	0.0	26.4	12.2	7.8	10.3	11.6
	(度数)	(72)	(72)	(74)	(51)	(58)	(327)
就職先決め手	仕事内容	70.2	68.5	73.6	40.4	60.3	62.7
	給与	19.3	20.4	22.6	30.8	14.3	21.1
	企業や社員の雰囲気	49.1	55.6	58.5	67.3	50.8	55.9
	早く就活を終えたかった	21.1	18.5	11.3	17.3	22.2	18.3
	(度数)	(57)	(54)	(53)	(52)	(63)	(279)

表 7 からは、これまでに得られた学科ごとの進路の違いとある程度関連した傾向を読み取ることができる。どの学科でも約 8 割の学生が仕事内容を重視して応募しているが、給与の重視度は、大企業志向が強い産業関係学科で 58.8% と強くなっている。また、これまでほとんどといってよいほど明確な特徴がみられなかった社会学科では、専門との関連で就職先に応募した学生が一人もいないという結果となっている。

就職先の決め手となった要因については、やはり産業関係学科で仕事内容よりも給与を重視する傾向がやや強くなっているように見えるものの、それほど大きな違いがないようにも思える。どの学科の学生も、仕事内容や企業・社員の雰囲気をもっとも重視しているのである。「早く就活を終えたかった」というやや消極的な理由を回答した学生も 2 割程度いるが、学科別にみるとメディア学では若干少なくなっている。確かなことはいえないが、前節で確認したように、メディア学科の学生が就職活動を始める時期が早いことも関連しているのかもしれない。

#### 4.4 進路満足度

最後に、今までみてきた学科ごとの進路の違いが、それぞれの学科の学生の主観的な進路満足度の違いにどのように反映されているかを検討しよう。

表 8 進路満足度

	社会	社会福祉	メディア	産業関係	教育文化	全体
満足	49.4	52.1	53.8	50.8	53.7	52.0
どちらかといえば満足	29.7	29.7	32.2	27.0	23.5	28.5
どちらともいえない	16.5	11.5	7.0	15.6	18.1	13.7
どちらかといえば不満	1.3	3.6	3.5	3.3	2.0	2.7
不満	3.2	3.0	3.5	3.3	2.7	3.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(度数)	(158)	(165)	(143)	(122)	(149)	(737)

表 8 は、学生の進路満足度を学科ごとにあらわしたものである。この表からは、所属する学科にかかわらず、多くの学生が自らの進路にそれなりに満足していることがよみとれる。前項の表 7 において、専門との関連を意識して企業に応募した学生が 1 人も存在しなかった社会学科でも、学生の満足度は他学科と同様に高い（5 つの学科の違いは統計的検

定をおこなっても有意ではない)。少なくとも社会学部における学科ごとの教育内容の職業的レリバンスは、学生の主観的な進路満足度とは直接的には結びついていないことが示唆された。なお、分析結果の表は示さないが、進路満足度が特に低かったのは、進路が未定の学生や、派遣やパートなどの非正規雇用就職の学生であった。

## 5. 議論と結論

本章では、文系学部内での専攻の違いと進路との関連を明らかにするために、同志社大学社会学部の卒業生調査データを用いて検討をおこなってきた。その結果、同じ社会学部内でも、学科によって就職に対する意識や取得する資格、就職活動や実際の進路に違いがあることが明らかとなった。大企業志向の産業関係学科と、専門と関係した職業志向の社会福祉学科を両極として、学科ごとにさまざまな違いを見出すことができた。

この学科ごとの専門と進路の結びつきの違いをどう評価すべきであろうか。まず、指摘しておかなければならないのは、学科の専門と直接的に関連した進路に進む学生は、全体からみた場合、そう多くはないという点である。たとえば、表6で学科と関連した就職を果たしたものは、社会福祉や教育文化学、メディア学で10～15%程度であった。それに対して、「職務のない雇用契約」という日本の特徴を反映して、職種が「未定」の学生は平均して約2割存在していた。

以上の結果から、最後に本章のインプリケーションを少し述べたい。1節でも述べたように、大学教育における職業的レリバンスの欠如という観点から、近年大学の教育が非難にさらされている。しかし、本章の分析からも明らかなように、学科ごとの専門と関連した職業に就ける（就く）学生の割合は、現在の雇用構造の下では非常に小さい。また、学生の主観的な進路満足に焦点を当てた場合、専攻する学科と就職先の仕事との関連性が低かったとしても、そのことによって学生の進路満足度が低くなっているわけではない。

産業関係学科のホームページには、学科で学んだことの多くは、卒業後に役立つと書かれている。また、社会学についても、社会をみる視点にこそ社会学独自の学問的意義があるとよく述べられる。職業的レリバンスを議論する場合、何をもって職業に役立つ知識とするのかを狭義に限定すると、職業と目に見えやすい形で関連が強い学問がより重要であると価値判断することになる。しかし、学生が職業との直接的な関連に視野を限定せず興味のある学問分野を専攻できることや、多様な学問的背景をもつ学生を職務に基づかずに企業が採用できることは、ネガティブな側面ばかりではないだろう。大学教育の職業的なレリバンスに言及する場合、我々はいかなる価値観を天秤にかけているのかに自覚的である必要があると思われる。もちろん、大学側がキャリア教育を何もしなくてよいといいたいわけではない。前節でも少し言及したが、進路満足度が低い学生には、進路未決定者や非正規雇用につくことになっている者が多い。キャリア教育に関わる多くの研究がすでに明らかにしているように、雇用情勢が悪化している現在、こういった学生を減らすために

大学側が進路の選択を積極的にサポートすることが必要であろう(安達 2004, 小杉 2001)。

最後に、本章の知見の限界について触れておこう。本稿は 2 年分の卒業生調査データを合併することで、学科間比較をкаろうじておこなえる程度の学生数を確保している。しかし、学生の就職や進路満足に対して、資格や GPA、サークルなどの課外活動がもつ効果などを学科ごとに検討するには、まだデータが不足している。また、今回の分析から得られた学科間の違いは、そもそも入学してくる学生の進路意識や資質の違いによるものなのか、カリキュラムの違いによってもたらされたものなのかはわからない。今回得られた知見を元に、今後質問文を工夫するなどして、学科ごとの就職決定メカニズムの違いなどにも視野を広げていきたい。

### [参考文献]

安達智子, 2004, 「大学生のキャリア選択——その心理的背景と支援」『日本労働研究雑誌』 533 : 27-37.

安保英勇・石津憲一郎・菊池武剋・千葉政典・猪股歳之, 2008, 「東北大学における学部学生のキャリア意識(1)——希望進路に関わる要因とその準備活動」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』 56(2) : 201-16.

平沢和司, 2005, 「大学から職業への移行に関する社会学的研究の今日的課題」『日本労働研究雑誌』 47(9) : 29-37.

小杉礼子, 2001, 「無業・フリーターの増加とキャリア教育」『大学と学生』 437 : 7-13.

溝上慎一, 1996, 「大学生の学習意欲」『京都大学高等教育研究』 2 : 184-97.

水間玲子, 2006, 「大学生のアイデンティティ発達における専門教育の意義について——心理学専攻の学生を対象に」『京都大学高等教育研究』 12 : 1-14.

杉本英晴, 2007, 「大学生の就職活動プロセスにおけるエントリー活動に関する縦断的検討——時間的展望, 就職イメージ, 進路未決定, 友人の就職活動状況に着目して」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 心理発達科学』 54 : 81-92.

田崎俊之, 2009, 「学科別集計にみる学科の特性と傾向」『第 1 回 社会学部 卒業生アンケート調査報告書』同志社大学社会学部 教育 GP 評価委員会 : 49-56.

(4 章担当 : 多喜弘文、教育 GP アカデミックアドバイザー、博士後期課程)